

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:ひたちなか市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	286,836,413,654	固定負債	140,323,462,465
有形固定資産	277,678,662,540	地方債等	107,572,211,748
事業用資産	72,413,057,631	長期未払金	-
土地	32,146,112,345	退職手当引当金	1,564,651,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	31,186,599,717
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,077,489,144
建物	93,569,574,899	1年内償還予定地方債等	2,692,791,164
建物減価償却累計額	-57,176,599,262	未払金	278,384,363
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,253,714,242	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,957,377,763	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	812,184,209
船舶	-	預り金	102,083,539
船舶減価償却累計額	-	その他	192,045,869
船舶減損損失累計額	-	負債合計	144,400,951,609
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	293,991,382,146
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-129,499,553,149
航空機	-	他団体出資等分	41,299,953
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,577,633,170		
インフラ資産	194,813,088,904		
土地	50,868,014,080		
土地減損損失累計額	-		
建物	10,140,956,673		
建物減価償却累計額	-4,433,957,684		
建物減損損失累計額	-		
工作物	304,005,537,914		
工作物減価償却累計額	-167,580,492,546		
工作物減損損失累計額	-		
その他	25,471,100		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,787,559,367		
物品	17,367,367,219		
物品減価償却累計額	-6,914,851,214		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,640,537,526		
ソフトウェア	3,120,012		
その他	2,637,417,514		
投資その他の資産	6,517,213,588		
投資及び出資金	690,005,992		
有価証券	359,103,371		
出資金	330,902,621		
その他	-		
長期延滞債権	343,893,106		
長期貸付金	51,346,258		
基金	5,448,521,216		
減債基金	-		
その他	5,448,521,216		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,552,984		
流動資産	22,097,666,905		
現金預金	12,949,327,727		
未収金	503,123,991		
短期貸付金	414,531,000		
基金	6,740,437,492		
財政調整基金	3,000,506,411		
減債基金	3,739,931,081		
棚卸資産	1,512,616,232		
その他	61,200,583		
徴収不能引当金	-83,570,120		
繰延資産	-	純資産合計	164,533,128,950
資産合計	308,934,080,559	負債及び純資産合計	308,934,080,559

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:ひたちなか市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	87,300,118,731
業務費用	34,877,928,068
人件費	9,717,086,475
職員給与費	8,577,314,897
賞与等引当金繰入額	802,732,157
退職手当引当金繰入額	-
その他	337,039,421
物件費等	23,178,821,428
物件費	11,397,322,048
維持補修費	1,163,999,323
減価償却費	10,614,465,223
その他	3,034,834
その他の業務費用	1,982,020,165
支払利息	805,960,400
徴収不能引当金繰入額	37,382,163
その他	1,138,677,602
移転費用	52,422,190,663
補助金等	35,589,771,542
社会保障給付	15,608,749,390
その他	1,223,669,731
経常収益	6,423,026,216
使用料及び手数料	4,767,987,028
その他	1,655,039,188
純経常行政コスト	80,877,092,515
臨時損失	585,032,335
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,397,836
損失補償等引当金繰入額	-
その他	569,634,499
臨時利益	3,732,551
資産売却益	1,595,000
その他	2,137,551
純行政コスト	81,458,392,299

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:ひたちなか市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	165,191,767,483	297,346,245,670	-132,154,478,187	-
純行政コスト(△)	-81,458,392,299		-81,458,392,299	-
財源	80,746,043,602		80,746,043,602	-
税収等	51,070,523,907		51,070,523,907	-
国県等補助金	29,675,519,695		29,675,519,695	-
本年度差額	-712,348,697		-712,348,697	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,057,250,763	4,057,250,763	
有形固定資産等の増加		5,263,732,661	-5,263,732,661	
有形固定資産等の減少		-9,821,912,512	9,821,912,512	
貸付金・基金等の増加		511,704,088	-511,704,088	
貸付金・基金等の減少		-10,775,000	10,775,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	587,217,053	587,217,053		
他団体出資等分の増加			-41,299,953	41,299,953
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-533,506,889	115,170,186	-648,677,075	
本年度純資産変動額	-658,638,533	-3,354,863,524	2,654,925,038	41,299,953
本年度末純資産残高	164,533,128,950	293,991,382,146	-129,499,553,149	41,299,953

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名:ひたちなか市  
会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	77,229,826,951
業務費用支出	24,807,636,288
人件費支出	9,684,020,905
物件費等支出	12,824,888,055
支払利息支出	805,960,400
その他の支出	1,492,766,928
移転費用支出	52,422,190,663
補助金等支出	35,589,771,542
社会保障給付支出	15,608,749,390
その他の支出	1,223,669,731
業務収入	82,204,824,085
税金等収入	49,896,239,311
国県等補助金収入	25,937,211,195
使用料及び手数料収入	4,713,701,265
その他の収入	1,657,672,314
臨時支出	102,229
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	102,229
臨時収入	2,513,707,551
業務活動収支	7,488,704,685
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,065,929,027
公共施設等整備費支出	7,320,549,953
基金積立金支出	1,258,159,074
投資及び出資金支出	400,000
貸付金支出	486,820,000
その他の支出	-
投資活動収入	6,398,187,053
国県等補助金収入	1,374,680,500
基金取崩収入	2,659,642,168
貸付金元金回収収入	482,183,112
資産売却収入	505,860,828
その他の収入	1,375,820,445
投資活動収支	-2,667,741,974
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	12,478,737,063
地方債等償還支出	12,401,093,823
その他の支出	77,643,240
財務活動収入	9,974,859,217
地方債等発行収入	9,974,859,217
その他の収入	-
財務活動収支	-2,503,877,846
本年度資金収支額	2,317,084,865
前年度末資金残高	10,523,287,078
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	12,840,371,943
前年度末歳計外現金残高	98,936,922
本年度歳計外現金増減額	10,018,862
本年度末歳計外現金残高	108,955,784
本年度末現金預金残高	12,949,327,727

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法，一部の会計によっては先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～60 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～17 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

### ① 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 偶発債務

### (1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

なし

## 3 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項



(4) 資金収支計算書に係る事項

① 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 10,000,000,000 円

一時借入金に係る利子額 0 円

② 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

なし